



# 第114号

2023年2月28日発行

発行⇒ 郵政産業労働者ユニオン  
中国地方本部

Tel&Fax⇒ 082-244-7719  
piwu-chugoku@abelia.ocn.ne.jp  
http://www.piwu-chugoku.net/



## 郵政産業労働者ユニオン中国

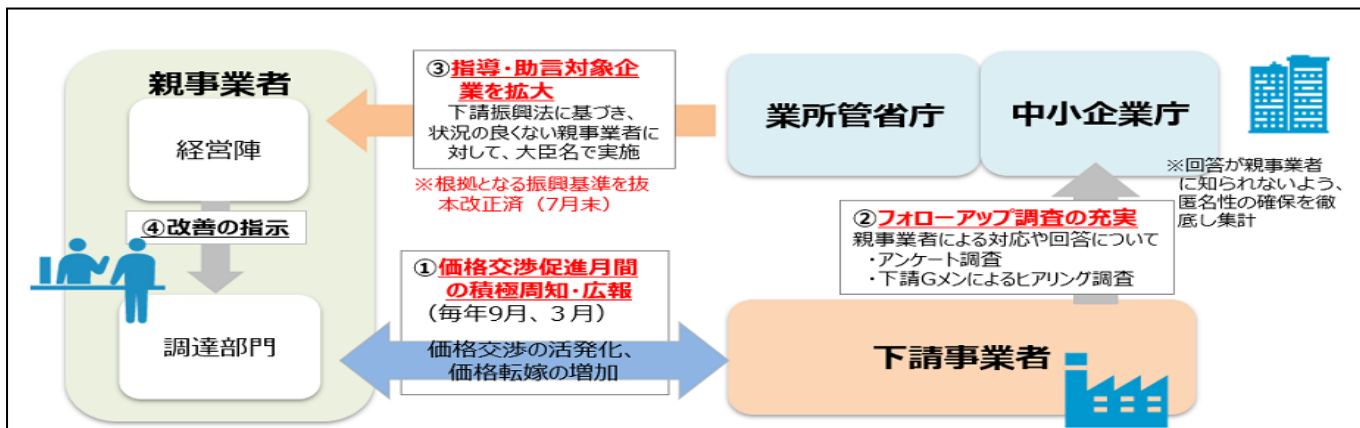
# 大口優遇制度 見直しで賃上げを

今月、中小企業庁から、ある調査結果が報道されました。昨年9月迄に、トラック輸送を担う下請け・孫請け運送業者らが答えた荷主⇨親事業者の中で、わが日本郵便株式会社は最低評価を得た模様です。価格転嫁、すなわち人件費や燃料油コスト上昇に対して業者側が取引価格引き上げを申し入れても、「据置」や逆に「減額」を強いる会社だと名指しされた、と云います。実名を公表された150社の中で、この評価は2社だけでした。

物流業者として『下請けいじめ』の最たるもの、と

レットルを張られた訳ですが、「収益源」である郵便物の値段に破格の『割引制度』を適用され大口差出を行う事業者を優遇している実態があり、輸送コストを低く抑えたいという事情が存在します。

郵便の種類や条件によって8%から、44%というほぼ半値に近い「値引き」が行われる反面、区分口数を増やすことで輸送拠点である「地域区分局」では解束作業の時間が増えたり、輸送コストがかからないことと割引されていた「区内特別」など現行の作業工程からみても、矛盾を抱えた



制度が旧態依然として残されています。又、それらは現場で働く郵便局社員の賃金すら上げようとしないうちでもあると私たちは考えます。皆さんはそうした疑問や仕事・制度に対する理不尽さを感じませんか？

個人のお客さまに便利なサービスも充実させてはいませんが、大口差出業者との極端な割引格差には批判もあります。物価のすべてが高騰する現下の状況だからこそ、制度の「見直し」⇨「割引料金改定」によって運送業者からの運賃改善等切実な要望に答え、又これを原資として私たちの賃金引上げにも応じるよう、会社にはこの時期、本気で考えてもらいたいものです。